



平成 28 年 5 月 13 日

各 位

会社名 サンコール株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 山主 千尋  
 (コード番号: 5985 東証第 1 部)  
 問合せ先 業務・管理部門長 杉村 和俊  
 電話番号 : (075) 881-5280

### サンコール株式会社/中期経営方針について

サンコール株式会社は更なる『企業価値の向上』を目指し、中期経営方針を策定致しました。  
 将来へ向けた継続的な発展の為、コア事業の経営資源の効率化と成長分野への投資を進め、事業の拡大発展を目指して参ります。

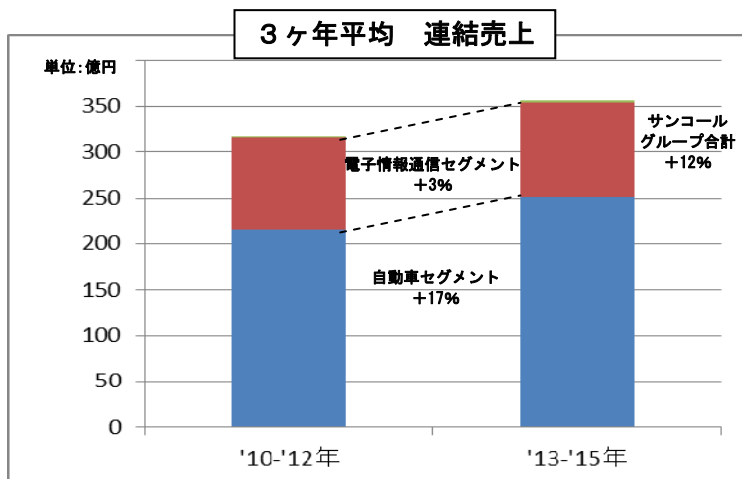
#### 1. 当事業の状況

##### 一 事業概要

当事業は自動車/電子情報通信のセグメントで構成され、自動車セグメントは連結売上高の約 70%、電子情報通信セグメントは連結売上高の約 30%を占めております。

自動車セグメントは精密機能材料・部品の製造・供給を中核事業とし、電子情報通信セグメントは大容量記憶装置(ハードディスクドライブ)、プリンター(複写機、レーザープリンター、インクジェットプリンター)、光通信装置などのキーパーツを製造・供給しております。

自動車並びに電子情報通信部品とも、開発・製造技術を高め安定した品質水準を維持することにより、各製品において一定のシェアを維持・確保し、13 年度から 15 年度の 3 ヶ年において連結売上平均は前同期間(10 年度から 12 年度)と比較し約 12%の増収となり、堅調に業績拡大をしております。



##### 一 事業構造について

自動車セグメントにおいては、主力製品である自動車エンジン用弁ばねの世界シェアは約 20%(材料込み)を占め、お取引先の需要増加に対応すべく、特に海外での生産能力拡大を進めております。

長期間の取引により築き上げたお取引先との信頼関係は当社の最大の強みであり、主力製品の安定したシェアの維持と拡大に加え、その他自動車精密機能部品の開発・生産により当セグメント事業の拡大を進めております。

電子情報通信セグメントにおいては、特に連結売上高の約 15%を占める大容量記憶装置用サスペンション事業にて業界再編と記憶装置の技術革新が急速に進む中で、需要変動の影響を受けやすい状況に置かれております。

同事業は今後成長が見込まれる特定のセグメントに集中的に経営資源を投下し、投資リターンを確実なものとするべく取り組んでおります。

#### 2. 中期経営方針

当事業の状況と業界動向を踏まえ、3 年先を見据えた中期経営方針を進めます。

当社の強みである自動車セグメント事業を更に拡大し、電子情報通信セグメントにおいては経営資源の集中、開発・営業力の強化を進め、新たな分野として医療・環境分野において新規事業の開拓を進めます。

M&Aを含めた投資も想定し、3 年先のグローバルでの連結売上目標を 500 億円として取り組んで参ります。

1)自動車セグメント

－既存事業の基盤強化と拡大

エンジン/ミッション系精密機能部品は、拡大するグローバル市場を見据え、中国、メキシコの自動車用線材生産能力を引き上げ、日本を含めた3拠点による生産効率化の追求と最適生産・供給体制の構築を進めます。グローバル生産体制の強化を着実に進めることで、収益拡大と収益構造の改善を目指します。

2)電子情報通信セグメント

－経営資源の集中と開発・営業力の強化

電子情報通信分野は需要変動リスクを伴うものの、クラウド コンピューティング化の促進や北米市場の拡大が予測されることから、インフラ整備によるデータセンター市場や企業向けサーバ部品をターゲットに経営資源を集中し、開発力、営業力を強化しシェアの維持・拡大を図ります。

3)新規事業への取り組み

自動車業界動向として、安全、環境、運転支援技術の開発による自動車の電動化、軽量化が加速し、電子化製品の需要増加と素材転換が進む中、当社の得意とする精密塑性加工技術と電子情報通信部品製造技術を応用し、HV・EV・PHV・FCVに搭載されるキーパーツの開発と量産化を進め、将来の中核事業へ育成して参ります。

また、既存製品に代わる素材の研究開発に取り組んで参ります。

更に、成長分野として医療・環境事業へ新規事業開拓を進め、事業基盤・領域の拡大を目指し、環境・エネルギー関連市場、医療・介護機器市場への参入を図ります。

3. 財務方針

既存事業の基盤拡大強化、成長市場・分野へ経営資源を集中し、メリハリのある経営資源の投入を図ります。

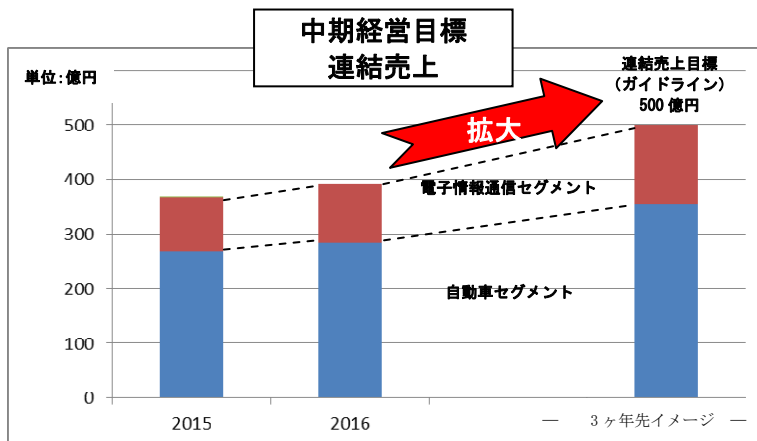
新規事業の展開は自社経営資源の投入、技術開発のみならず、M&Aも視野に入れて進めて参ります。

事業創出キャッシュフローからの投資を進めますが、成長事業への投資規模によってはキャッシュ対策を検討して参ります。

4. 利益還元政策

中期計画期間(2018年まで)は「当社株主帰属当期純利益」が25億円までの部分に対しては配当性向25%、25億円を超える部分に対しては配当性向35%を目途に実施致します。尚、安定的な配当を実施する目的から、現行配当額1株18円の維持を下限目標とし、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指します。

－ 中期経営目標(ガイドライン)



	2015年	中期経営目標 (3年先をイメージ)
連結売上	367億円	連結売上500億円、営業利益率10%を目指し、 上記施策を実行
営業利益率	5.7%	
投資金額	単年度 40億円	3ヶ年累計 120億円
配当金	1株当たり18円	・株主帰属当期純利益に対する配当性向 25億円/年までの部分 25% 25億円/年を超える部分 35% ・16-18年度 1株当たり18円の維持を下限目標とする